

タイの制度改革と 企業再編

危機から再建へ

末廣 昭編

アジア経済研究所

研究双書 No. 524

末廣昭編『タイの制度改革と企業再編—危機から再建へ—』

Tai no Seido Kaikaku to Kigyō Saihen—Kiki kara Saiken e—
(Institutional Reform and Corporate Restructuring in Thailand:
From Crisis to Recovery)

Edited by
Akira Suehiro

Contents

Introduction

- Chapter 1 Institutional Reform and Change in the Corporate Sector:
Economic Policy and Industrial Restructuring after the Crisis
(Shigeki Higashi)
- Chapter 2 Reform of the Stock Market and Corporate Governance:
Disclosure-Based Screening System (Akira Suehiro)
- Chapter 3 Corporate Law Reform since the Currency Crisis: Significance
and Limitation in Revisions of the Public Limited Company Act
(Keiichirō Ōizumi)
- Chapter 4 Restructuring of Financial Institutions and Re-engineering of
Commercial Banks: A Case Study of Financial Conglomerates
(Akira Suehiro)
- Chapter 5 Corporate Finance: Accommodating Retrogression of
the Financial System (Fumiharu Mieno)
- Chapter 6 Structural Change in the Retail Industry and Reorganization of
the Distribution Business: The Rise of Foreign Capital and
Restructuring of the Central Group (Gen Endō)
- Chapter 7 Ownership Change and the Actual Management of Listed
Companies: Ultimate Owners and Top Management
(Akira Suehiro, Natenapha Wailerdsak)

[Kenkyū Sōsho (IDE Research Series) No. 524]

Published by the Institute of Developing Economies, 2002

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

すえひろ あきら
末廣 昭 (東京大学社会科学研究所教授)

ひがし しげき
東 茂樹 (地域研究第1部)

おおいずみけいいちろう
大泉啓一郎 (日本総合研究所調査部環太平洋研究センター主任研究員)

みえ の ふみはる
三重野文晴 (法政大学経済学部助教授)

えんどう げん
遠藤 元 (大東文化大学国際関係学部助教授)

ネーナパー・ワイラートサック (東京大学経済学研究科現代経済博士課程)

—執筆順—

タイの制度改革と企業再編

—危機から再建へ—

研究双書524

2002年3月28日発行©

編者 末廣 昭

発行所 日本貿易振興会 アジア経済研究所

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 ㊦261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735

FAX 043-299-9736

印刷所 日本ハイコム株式会社

定価 [本体4400円+税]

ISBN 4-258-04524-1

タイの制度改革と企業再編

目 次

本書のねらい	末廣 昭	i
1. 本書の目的		i
2. 本書の構成		v
3. 本書の成り立ち		x
第1章 経済制度改革と企業グループの再構築		
——危機後の経済政策と産業再編——	東 茂樹	3
はじめに		3
第1節 通貨危機後の経済制度改革		5
1. 金融制度改革		5
2. 債務再構築促進委員会		12
3. タイ資産管理公社		14
第2節 通貨危機後の経済関連法整備		17
1. コーポレート・ガバナンス		17
2. 破産法の改正		19
3. 外資参入の促進		23
第3節 自由化・グローバル化の進展と産業再編		26
1. 自由化・情報化の進展		26
2. 外資参入による産業再編		28
3. 設備能力過剰による産業再編		33
第4節 通貨危機後のタイ企業の再編成		40
1. 経営資源の集中		40
2. 債務の再構築		43

3. 一族支配の限界	45
おわりに	48

第2章 証券市場改革とコーポレート・ガバナンス

——情報開示ベースの企業淘汰システム——	末廣 昭	63
はじめに		63
第1節 大企業・財閥系企業と上場企業		66
第2節 証券市場の発展と企業の資金調達構造		70
1. 経済ブームと証券市場		70
2. タイにおける企業金融の特徴		74
第3節 経済危機と証券市場改革		77
1. 経済危機以前のコーポレート・ガバナンス観		77
2. 1998年1月のSETガイドライン		80
3. 会計・監査制度の改革		85
第4節 証券市場の企業淘汰システムとその実態		87
1. 「メリット・ベース」と「情報開示ベース」		87
2. 停滞するタイの証券市場		89
第5節 CPグループの事業再編とCPF社の設立		92
1. CPF社によるアグロインダストリーの統合		92
2. CPF社の経営改革とその意義		97
第6節 サイアムセメント・グループの機構改革		101
1. 経済ブーム期の事業多角化と債務の増大		101
2. 通貨危機後の機構改革と事業の絞り込み		105
3. 機構改革後の経営と財務の改善		109
むすび：証券市場改革の意義と限界		112

第3章 通貨危機と会社法制度改革

——公開株式会社法改正の意義と限界——	大泉啓一郎	125
---------------------	-------	-----

はじめに	125
第1節 タイ会社法制度の特徴	127
1. 会社の分類と民商法典中の会社法	127
2. 公開株式会社法の制定の背景	128
3. 1978年公開株式会社法の特徴	131
4. 1978年公開株式会社法の効果・問題点	133
第2節 公開株式会社法改正の動きと通貨危機	134
1. 金融制度改革と公開株式会社法	134
2. 1992年公開株式会社法の主な改正点	135
3. 1992年公開株式会社法の効果・問題点	139
第3節 通貨危機以降の公開株式会社法改正の論点	142
1. 通貨危機後の論点	142
2. 少数株主の保護	143
3. 取締役会の責任強化	148
4. 罰則の強化	150
第4節 2001年6月の公開株式会社法改正の意義と限界	152
1. 2001年6月の公開株式会社法改正の目的と内容	152
2. 公開株式会社法改正の意義と限界	155
第4章 金融制度改革と商業銀行の再編	
——金融コングロマリットを中心に——	末廣 昭 161
はじめに	161
第1節 危機前後の地場系商業銀行	163
1. タイ商業銀行の分類	163
2. 危機後の地場系商業銀行と外国人投資家	166
第2節 金融コングロマリットの形成と発展	168
1. 商業銀行上位行による経済集中	168
2. 金融コングロマリットの所有と経営	171

3. 金融コングロマリットの形成とその経済支配	175
第3節 経済ブームと非金融コングロマリットの台頭	177
1. 金融会社の成長と勢力変化	177
2. ファイナンスワン（FIN）グループの発展と崩壊	182
第4節 経済危機と金融コングロマリットの崩壊	185
1. 不良債権処理と金融制度改革	185
2. 金融コングロマリットの再編	189
3. 危機後の地場系商業銀行の所有と経営の変化	192
第5節 タイ農民銀行の機構改革	193
1. ラムサム家とタイ農民銀行グループ	193
2. タイ農民銀行の機構改革と外国人役員の招聘	198
むすび：金融制度改革と自主的経営改革の評価	202
第5章 コーポレート・ファイナンス	
——金融システムの機能後退と企業の対応——	三重野文晴…215
はじめに	215
第1節 分析の視点	217
1. 途上国における企業の資金調達手段	217
2. 工業化における金融の役割	218
3. タイ金融システムの現状への視点	219
第2節 銀行業と金融システムの構造変化	220
1. 2001年上半期までのマクロ経済状況	220
2. 銀行業の機能回復の現状	221
3. 銀行の収益構造と見えてこない将来戦略	228
第3節 コーポレート・ファイナンスの構造変化	233
1. 観察対象とタイ製造業における一般的特徴	233
2. 製造業財閥系企業の対応	237
3. 金融コングロマリット系企業	242

4. 外資系企業	243
5. まとめ	246
第5節 結論	247
補論 商業銀行および企業のサンプル選定とデータソース	249
第6章 小売業の構造変化と流通資本の再編	
——外資の台頭とセントラル・グループの対応——	遠藤 元
はじめに	255
第1節 通貨危機前後の消費動向	257
第2節 外資の台頭と小売業の構造変化	260
1. 流通外資の進出とその背景	260
2. 外資規制緩和政策	263
3. 新業態の台頭	265
第3節 地場系小売企業グループの多角化と再編	272
1. 「経済ブーム」期の事業拡大と多角化	272
2. セントラルとロビンソンの戦略的提携	275
3. 通貨危機後のグループ再編	278
第4節 セントラル・グループの事例	281
1. 財務構造	281
2. 経営組織	291
3. 事業再編の含意	299
むすび	300
第7章 上場企業の所有の変化と経営の実態	
——究極の所有主とトップマネジメント——	
……………末廣 昭；ネーナパー・ワイラートサック	313
はじめに	313
第1節 タイの資産家：1996年の三つの調査	315

第2節 家族による上場企業の所有と財閥の所有パターン	321
1. 家族別保有株式時価総額の推移	321
2. タイ系財閥の所有パターン	323
第3節 上場企業の所有形態とその変化：1996年と2000年	327
1. 上場企業の所有形態別分類と「究極の所有者」	327
2. タイ上場企業の所有形態の変化：1996年と2000年	330
第4節 上場企業の「所有と経営の分離」	334
1. 上場企業の所有と経営の関係：2000年	334
2. 危機後の経営管理者層の交替	335
3. 経営管理者層の日タイ比較：性別，年齢，最終学歴	337
4. 所有と経営の一致・分離と経営パフォーマンス	340
第5節 SHINグループとCPテレコムエイシア社	344
1. 電気通信業と企業グループ	344
2. チナワット＝SHINグループの構造改革	347
3. CPグループ＝テレコムエイシア社の構造改革	355
むすび：コーポレート・ガバナンス論を超えて	361
付表	(作成：大泉) 371
索引	377